

四半期報告書

(第110期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

東京ラヂエーター製造株式会社

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当取締役常務執行役員兼総務部長 村田 敬
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当取締役常務執行役員兼総務部長 村田 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第109期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	19,231,410	20,926,355	25,450,987
経常利益 (千円)	1,448,613	1,422,712	2,052,104
四半期(当期)純利益 (千円)	834,075	878,885	1,232,487
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	927,838	1,455,422	1,737,140
純資産額 (千円)	14,639,736	16,841,329	15,449,008
総資産額 (千円)	22,878,392	25,913,282	24,116,689
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	57.97	61.08	85.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	61.1	60.7

回次	第109期 第3四半期連結 会計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.73	17.32

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間末より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO., LTD. を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社は5社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や個人消費に改善がみられるなど、景気は回復基調にあります。一方で、消費税率の引き上げ決定による消費低迷の懸念等、先行き不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、主要市場でありますトラック業界向け及び産業・建設機械業界向けにおいて、国内の震災復興工事や消費税増税前の駆け込み等による需要増があり前年同四半期に比べ増加しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は209億26百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

利益面におきましては、経費の抑制および原価低減活動を行いました。燃料・原材料価格の高騰によるコスト増で営業利益は12億46百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。経常利益は14億22百万円（前年同四半期比1.8%減）、四半期純利益は税効果会計の影響で法人税等調整額が減少したことなどにより、8億78百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	185億15百万円	（前年同四半期比	3.5%増）
・セグメント利益	8億47百万円	（前年同四半期比	13.4%減）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	36億99百万円	（前年同四半期比	12.1%増）
・セグメント利益	4億84百万円	（前年同四半期比	11.1%増）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	8億64百万円	（前年同四半期比	－%）
・セグメント損失	76百万円	（前年同四半期比	162.0%増）

第1四半期連結会計期間末より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO., LTD. を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、259億13百万円と前連結会計年度末に比べ17億96百万円の増加となりました。

流動資産は174億67百万円と前連結会計年度末に比べ12億4百万円の増加となり、固定資産は84億46百万円と前連結会計年度末に比べ5億92百万円の増加となりました。

流動資産増加は主として、受取手形及び売掛金9億9百万円及び、棚卸資産5億35百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、有形固定資産4億23百万円及び、投資有価証券1億25百万円が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、90億71百万円と前連結会計年度末に比べ4億4百万円の増加となりました。

流動負債は83億44百万円と前連結会計年度末に比べ2億90百万円の増加となり、固定負債は7億27百万円と前連結会計年度末に比べ1億13百万円の増加となりました。

流動負債増加は主として、支払手形及び買掛金4億93百万円が増加しましたが、未払法人税等2億90百万円が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、168億41百万円と前連結会計年度末に比べ13億92百万円の増加となりました。

これは主として、為替換算調整勘定3億28百万円増加及び四半期純利益（累計期間）8億78百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は87百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,386,000	143,860	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,860	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東京ラヂエーター製造㈱	藤沢市遠藤2002番地1	11,800	—	11,800	0.08
計	—	11,800	—	11,800	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914,948	1,817,171
受取手形及び売掛金	7,387,884	※ 8,297,538
商品及び製品	458,391	497,026
仕掛品	298,422	304,031
原材料及び貯蔵品	660,368	1,152,015
繰延税金資産	256,703	158,756
預け金	4,939,528	4,889,313
その他	348,158	353,108
貸倒引当金	△1,698	△1,698
流動資産合計	16,262,707	17,467,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,370,665	4,425,259
減価償却累計額	△2,614,953	△2,706,568
建物及び構築物（純額）	1,755,712	1,718,690
機械装置及び運搬具	12,338,531	13,270,159
減価償却累計額	△9,815,603	△10,327,497
機械装置及び運搬具（純額）	2,522,928	2,942,661
工具、器具及び備品	5,606,499	6,089,794
減価償却累計額	△5,121,432	△5,323,806
工具、器具及び備品（純額）	485,066	765,988
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	915,054	675,295
有形固定資産合計	6,947,653	7,371,527
無形固定資産		
投資その他の資産	96,272	154,740
投資有価証券	719,640	845,438
繰延税金資産	25,134	15,800
その他	72,280	65,511
貸倒引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	810,055	919,750
固定資産合計	7,853,981	8,446,018
資産合計	24,116,689	25,913,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 5,506,348	※ 5,999,772
短期借入金	284,511	539,769
1年内返済予定の長期借入金	117,301	46,762
未払費用	914,508	752,362
未払法人税等	453,605	162,773
製品保証引当金	41,322	40,342
設備関係支払手形	※ 270,038	※ 195,902
その他	466,081	606,961
流動負債合計	8,053,718	8,344,645
固定負債		
長期借入金	159,140	202,637
退職給付引当金	300,083	328,907
繰延税金負債	—	41,926
その他	154,737	153,835
固定負債合計	613,961	727,307
負債合計	8,667,680	9,071,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	12,226,427	12,997,444
自己株式	△4,388	△4,388
株主資本合計	14,317,938	15,088,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,113	402,924
為替換算調整勘定	6,609	334,910
その他の包括利益累計額合計	322,722	737,834
少数株主持分	808,347	1,014,538
純資産合計	15,449,008	16,841,329
負債純資産合計	24,116,689	25,913,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	19,231,410	20,926,355
売上原価	16,288,187	18,040,384
売上総利益	2,943,222	2,885,970
販売費及び一般管理費	1,541,695	1,639,181
営業利益	1,401,526	1,246,788
営業外収益		
受取利息	27,107	39,004
受取配当金	6,768	10,964
為替差益	4,880	123,387
受取賃貸料	5,894	5,914
受取手数料	8,104	8,264
持分法による投資利益	11,124	422
その他	3,312	14,256
営業外収益合計	67,192	202,215
営業外費用		
支払利息	8,160	21,358
その他	11,945	4,933
営業外費用合計	20,105	26,291
経常利益	1,448,613	1,422,712
特別利益		
投資有価証券売却益	780	—
特別利益合計	780	—
特別損失		
固定資産除却損	12,946	10,429
その他	94	63
特別損失合計	13,041	10,492
税金等調整前四半期純利益	1,436,352	1,412,219
法人税、住民税及び事業税	328,992	365,657
法人税等調整額	169,948	105,128
法人税等合計	498,940	470,785
少数株主損益調整前四半期純利益	937,411	941,433
少数株主利益	103,335	62,547
四半期純利益	834,075	878,885

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	937,411	941,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,914	86,811
為替換算調整勘定	△33,327	429,655
持分法適用会社に対する持分相当額	△160	△2,478
その他の包括利益合計	△9,572	513,989
四半期包括利益	927,838	1,455,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	833,562	1,293,997
少数株主に係る四半期包括利益	94,275	161,425

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間末より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO., LTD. を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	一千円	2,239千円
支払手形	63,120千円	67,288千円
設備関係支払手形	75,434千円	31,181千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	710,545千円	761,836千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,956	利益剰余金	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	53,956	利益剰余金	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,967,220	2,264,189	—	19,231,410	—	19,231,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	920,254	1,037,129	—	1,957,383	(1,957,383)	—
計	17,887,474	3,301,319	—	21,188,793	(1,957,383)	19,231,410
セグメント利益又は損失(△)	978,939	436,109	△29,341	1,385,708	15,818	1,401,526

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したことに伴い、報告セグメント「アジア」を新設しております。なお、生産準備中でありますので、売上高はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3、4	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,427,621	2,634,295	864,437	20,926,355	—	20,926,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,087,778	1,065,613	460	2,153,853	(2,153,853)	—
計	18,515,400	3,699,909	864,898	23,080,208	(2,153,853)	20,926,355
セグメント利益又は損失(△)	847,712	484,431	△76,884	1,255,259	(8,470)	1,246,788

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

4. 第1四半期連結会計期間末より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO., LTD. を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。当該会社の報告セグメントについては、「アジア」としております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円97銭	61円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	834,075	878,885
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	834,075	878,885
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,276	14,388,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 53,955千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子裕子 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田毅 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 林隆司は、当社の第110期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。